

環境方針	著しい環境側面	環境目的	対象	配慮事項	環境目標		
					H24年度	H25年度	H26年度
環境負荷の少ない自社製品の設計、製造、販売	自社製品	H26年度RoHS指令禁止物質のカメラ用交換レンズ、CCTVレンズ使用全廃継続および電動雲台のRoHS対応の目標値(スケジュール)設定及び対応の着手。	全サイト	下記のサイトの実施状況の把握管理	下記の町田、みずほ台、深谷、小田原サイトの実施状況の把握管理。各月進捗度をOXで管理)	下記の町田、みずほ台、深谷、小田原サイトの実施状況の把握管理。各月進捗度をOXで管理)	下記の町田、みずほ台、深谷、小田原サイトの実施状況の把握管理。各月進捗度をOXで管理)
			町田サイト	新製品(カメラ用交換レンズ)	開発部門:RoHS指令適合を前提に全ての新規機種設計開始及びスケジュール管理(遅れ0件目標)	開発部門:RoHS指令適合を前提に全ての新規機種設計開始及びスケジュール管理(遅れ0件目標)	開発部門:RoHS指令適合を前提に全ての新規機種設計開始及びスケジュール管理(遅れ0件目標)
			みずほ台、深谷、いすゞビルサイト	新製品のRoHS指令対応、加工材料確認(発売前完了)	品質管理部:新機種の部品のRoHS指令禁止物質不使用の確認(MSDS、材料証明の入手)(遅れ0件目標)	品質管理部:新機種の部品のRoHS指令禁止物質不使用の確認(MSDS、材料証明の入手)(遅れ0件目標)	品質管理部:新機種の部品のRoHS指令禁止物質不使用の確認(MSDS、材料証明の入手)(遅れ0件目標)
			小田原	全製品のうち電動雲台を対象とする。	電動雲台材料のJGPPSIデータ整備スケジュールの管理(予定通りに完了)(遅れ0件目標)	電動雲台材料のJGPPSIデータ整備スケジュールの管理(予定通りに完了)(遅れ0件目標)	電動雲台材料のJGPPSIデータ整備スケジュールの管理(予定通りに完了)(遅れ0件目標)
			小田原	新年度自社開発製品のRoHS指令対応資料整備	新機種のRoHS対応の図面化のおよび加工先との協議、スケジュール通り完了(遅れ0件目標)	新機種のRoHS対応の図面化のおよび加工先との協議、スケジュール通り完了(遅れ0件目標)	新機種のRoHS対応の図面化のおよび加工先との協議、スケジュール通り完了(遅れ0件目標)
環境負荷を少なくするための海外子会社への物流の効率化	物流貨物	海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)をH26年度末までに55%にする。	町田サイトのみ	海外営業部よりデータもらい、海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)を55%にする。	海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)を60%にする。	海外子会社への発送貨物の船(SEA)便の比率(重量比)を65%にする。	
省エネルギーの推進(使用電力の低減)	電力の使用	H26年度の電力使用量をH22年度の使用量実績を基準値100として電力使用量8%の削減	全サイト		H22年度の使用量実績基準値を100として4%削減	H22年度の使用量実績基準値を100として6%削減	H22年度の使用量実績基準値を100として8%削減
			町田サイト		H22年度の使用量実績基準値を100として4%削減 ・空調設定温度の見直し。扇風機設置台数増加	H22年度の使用量実績基準値を100として6%削減 ・前年度の実績を見て検討する。	H22年度の使用量実績基準値を100として8%削減 ・前年度の実績を見て検討する。
			みずほ台サイト	小田原サイトは、H22年8月活動開始、ただし、H24年1月エアコン設備増設のため、使用量データ収集継続。いすゞビルサイトは、H23年4月活動開始。いすゞビルサイトは、H23年4月活動開始。いすゞビルサイトは、使用量データ収集継続。	H22年度の使用量実績基準値を100として4%削減 ・空調設定温度の見直し。	H22年度の使用量実績基準値を100として6%削減 ・前年度の実績を見て検討する。	H22年度の使用量実績基準値を100として8%削減 ・前年度の実績を見て検討する。
			深谷サイト		H22年度の使用量実績基準値を100として4%削減 ・空調設定温度の見直し。	H22年度の使用量実績基準値を100として6%削減 ・前年度の実績を見て検討する。	H22年度の使用量実績基準値を100として8%削減 ・前年度の実績を見て検討する。
			小田原サイト		電力使用量データ収集継続 ・夏期、冬季空調設定温度の調査実施。	電力使用量データ収集継続 ・前年度の実績を見て検討する。	H24年度の使用量実績基準値を100として削減%決定 ・前年度の実績を見て検討する。
			いすゞビルサイト		電力使用量データ収集継続 ・夏期、冬季空調設定温度の調査実施。	電力使用量データ収集継続 ・前年度の実績を見て検討する。	H24年度の使用量実績基準値を100として削減%決定 ・前年度の実績を見て検討する。
			いすゞビルサイト				
廃棄物の削減(資源のリサイクル)	一般廃棄物	H26年度の総廃棄量をH22年度の一般廃棄実績を基準値100として一般廃棄物10%の削減。	全サイト(町田、みずほ台、深谷、小田原)		H22年度実績を100として6%削減	H22年度実績を100として8%削減	H22年度実績を100として10%削減
			町田サイト		H22年度実績を100として6%削減	H22年度実績を100として8%削減	H22年度実績を100として10%削減
			みずほ台サイト	小田原サイトは、H22年8月活動開始、いすゞビルサイトは、H23年4月活動開始。	H22年度実績を100として6%削減	H22年度実績を100として8%削減	H22年度実績を100として10%削減
			深谷サイト	小田原事業所は、H23年1~12月の年間排出量を基準値とする。いすゞビルサイトは、排出量データ収集継続	H22年度実績を100として6%削減	H22年度実績を100として8%削減	H22年度実績を100として10%削減
			小田原サイト		H22年8月活動開始、H23年1月~H23年12月の排出量実績基準値を100として4%削減	H22年8月活動開始、H23年1月~H23年12月の排出量実績基準値を100として6%削減	H22年8月活動開始、H23年1月~H23年12月の排出量実績基準値を100として8%削減
			いすゞビルサイト		廃棄物排出量データ収集継続	H23年4月~H24年3月度の排出量実績基準値を100として削減%決定	H23年4月~H24年3月度の排出量実績基準値を100として削減%決定
	産業廃棄物	H26年度の産業廃棄物(部品関係のみ)をH22年度の産業廃棄実績を基準値100として産業廃棄物10%の削減	全社	町田、深谷のみ目標値設定	H22年度実績を基準値100として4%の削減。	H22年度実績を基準値100として7%の削減。	H22年度実績を基準値100として10%の削減。
			町田	海外からの部品不良発生による廃棄物の発生量を削減	H22年度実績を基準値100として4%の削減。 ・海外協力会社の出荷検査の確実性の向上。	H22年度実績を基準値100として7%の削減。 ・前年度の実績を見て検討する。	H22年度実績を基準値100として10%の削減。 ・前年度の実績を見て検討する。
			深谷	海外からの部品不良発生による廃棄物の発生量を削減	H22年度実績を基準値100として4%の削減。 ・海外協力会社の出荷検査の確実性の向上。	H22年度実績を基準値100として7%の削減。 前年度の実績により、目標値を設定削減活動開始	H22年度実績を基準値100として10%の削減。 前年度の実績により、目標値を設定削減活動開始
			みずほ台	削減産業廃棄物維持管理(船舶輸送冠水事故発生時の排出が主のため、順法管理及び記録のみ)	産業廃棄物維持管理(船舶輸送冠水事故発生時の排出が主のため、順法管理及び記録のみ)(削減0%)	産業廃棄物維持管理(船舶輸送冠水事故発生時の排出が主のため、順法管理及び記録のみ)(削減0%)	産業廃棄物維持管理(船舶輸送冠水事故発生時の排出が主のため、順法管理及び記録のみ)(削減0%)
小田原及びいすゞビル	部品関係の産廃はなしのため、削減目標値設定せず、順法管理及び記録のみ	順法管理及び記録のみ	順法管理及び記録のみ	順法管理及び記録のみ			
		H26年度の産業廃棄物のリサイクル化を25%とする	町田及び深谷サイト	アルミ、真鍮、廃電線、廃基板のリサイクル	H24年度は、産業廃棄物のリサイクル化を21%とする ・混合廃棄物を削減する。(非流動在庫品削減)	H25年度は、産業廃棄物のリサイクル化を23%とする ・混合廃棄物を削減する。	H26年度は、産業廃棄物のリサイクル化を25%とする ・混合廃棄物を削減する。